

(1) 介護・福祉現場の「人材難」と学生の就職意識

—福祉養成校における学生の就職意識に関する調査—

川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 修士課程 ○椿原 弘之

川崎医療福祉大学 医療福祉学科 大田 晋

【要旨】

ここ数年、新卒学生を中心に一般労働市場の有効求人倍率は、低い水準ではほぼ横ばいであるのに対し介護・福祉業界は高い水準なお右肩上がりに推移している。それにもかかわらず人材不足（量的にも質的にも）が恒常化している。

介護・福祉現場の「人手不足」が発生する原因は以下の2点にまとめることができる。第1の原因は、介護・福祉職員の高い離職率である。毎年2割近い職員が離職し、また、その理由として、「社会的地位・評価が低い」や「体力的にきつい」「対人関係が難しい」「給与が低い」「キャリアアップシステムが整っていない」などが挙げられている。第2の原因は、求職者数の少なさ（有効求人倍率の高さ）である。その理由としては、「介護・福祉業務に対するイメージが悪い」「将来展望が開けない」「給与が低い」などが挙げられている。（介護労働安定センター調査結果等）

これらの結果、介護・福祉現場は慢性的な「人手不足」に陥っているが、このことからあたかも介護・福祉という職業の労働内容そのものまで魅力のない、若者が就きたがらない仕事であるかのように語られることがある。

本研究においては、将来的に福祉の仕事へ就くことを希望して本学（福祉養成校）に入学してきたと一般的には考えられる学生が、なぜ卒業後、介護・福祉の仕事ではなく民間企業へ就職してしまうのか、本学学生のうち介護・福祉の仕事に就くことを希望している者が何割いるのか、また、多くの論文でも取り上げられている「給与の低さ」について介護・福祉業界の「給与の低さ」が人材不足の大きな

要因であるとしても、給与以外（非金銭的）の要因も大きく人材不足に影響しているのではないかを明らかにするため、本学学生（3, 4年生）を対象に「やりがい」「教育効果」「実習効果」「イメージと現実とのギャップ」「給与」という項目を中心に意識調査を行い、その結果について因子分析、クロス集計などを用いて考察した。

調査、分析、考察の結果、現時点でいえることとして、

- ①教育効果や実習効果によって介護・福祉職に対して好感を持っている学生は介護・福祉職への入職意欲も高まっていることが窺えた。一方、福祉現場実習の経験後、介護・福祉への就職を希望しなくなった学生が3割以上いた（但し、実習経験だけがその理由とは言えない）。
 - ②クロス集計結果において、男性の約5割は卒業後、福祉職で働くことを考えておらず、逆に女性の約8割の学生は福祉職に就きたいと考えている。学生全体としては約3割の学生が福祉職以外の就職を考えており、この割合は本学の卒業生の就職実態とほぼ一致する。
 - ③介護・福祉職に就職する場合に求められる条件としては最上位に「給与などの待遇がよいこと」があげられているが、給与以外の労働条件の改善として、社会的評価・地位の向上、勤務条件の改善、キャリアアップシステムの導入など非金銭的 condition の改善も極めて重要である。
- なお今後の研究においては、一般労働市場の動向と介護・福祉労働市場の相関関係、介護職離職のより詳細な実態の解明（就職年数による離職者数の変化・動向など）などが重要となると考えられる。